

ITが支える高齢者のやりがいと安全・安心
—生涯現役社会の実現にむけて—
(「高齢社会を見据えた社会システムの設計～ITの活用～」研究会)

【提案の要約】

一橋大学大学院商学研究科が主催する産学官共同研究会（座長：清水啓典 一橋大学大学院商学研究科特任教授）では、我が国における超高齢化社会の到来を見据え、例えば、①行政やNPO等から高齢者の活躍の場を提供するポータルサイトを設け、高齢者にやりがいや主体性が持てる場を円滑に提供し、②ITを活用した番号制度を通じて高齢者の安全・安心な暮らしをサポートし、③これらによって高齢者の健康状態が改善し、ゆとりが生まれ、更にITが活用されるようになる。こうしたITの活用を通じて、超高齢化社会のもたらされる医療費等の社会コストの抑制に貢献することができ、より活性化し、明るい高齢化社会を実現することが期待される。

【提案内容】

I 超高齢化社会を迎える日本の未来像

➤ **経済の縮小と社会コストの大幅な増加**

- 我が国は、急激な高齢化、生産人口、労働人口の急激な減少を迎える。
- 結果として、我が国の経済規模は縮小し、一方で、超高齢化によって社会コストの大幅な増加が見込まれる。

☞ こうした日本の未来に対して、ITを活用することで、どのように対処することができるか。

II 超高齢化社会を見据えた新たな社会システムの提案

1 高齢者のやりがいと主体性をサポートするIT

➤ **高齢者にやりがいや主体性を持ってもらうことで、超高齢化社会の社会コストの増大を抑制**

- 高齢者がやりがいや主体性を持つと、医療費が大幅に減少し、社会コストの低下につながる。そして、ITは、こうした高齢者のやりがいや主体性を持つことをサポートする役割を果たしている（徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」）。
- 全国的にやりがいを提供する機会として、既に、高齢者の労働について、シルバー人材センターがあるが、古典的な労働紹介や提供する業務の限定など問題もある。
- 全国的なシルバー人材センターの問題を解消して、高齢者がやりがいや主体性をもつ場を全国的に円滑に提供するためにIT技術の活用が有効に機能するのではないか。

- ☞ 例えば、行政や NPO 等から高齢者の活躍の場を提供するポータルサイトを設置。こうしたサイトから、高齢者は、やりがいや主体性が持てる場を獲得することができる。

2 高齢者の生活をサポートする IT

- 行政のためではなく、高齢者の生活を支えるための番号制度と IT の活用
 - 超高齢化社会において、高齢者の生活をいかにサポートしていくかも重要な観点となるが、現在の高齢者に関する情報の管理はバラバラ。また、納税者番号制度も行政サイドのための番号制度と考えられる。
 - しかし、高齢者側から見れば、高齢者一人に対してどのようなサービスが提供できるのかという点が重要で、高齢者一人一人に必要なサービスを検討するためには、個人ごとに社会保障給付の内容や、所得・資産に関する税の情報を連携する必要がある。
 - こうした情報連携を実現する仕組みには IT を活用した番号制度が必要であり、こうした番号制度のコンセプトは、高齢者の生活をサポートすることを主眼においてはどうか。
- ☞ こうした高齢者の生活をサポートする番号の導入によって、
 - 自身の社会保障給付額を有効に活用
 - 情報を行政が把握することで行政の側から高齢者に必要なサービスを提供等によって、高齢者の安全・安心な暮らしをサポートすることができる。

Ⅲ 新たな提案による社会コストの抑制

- 超高齢化社会に対し、IT を活用することで、
 - ① 高齢者のやりがいや主体性を向上させ、暮らしをサポートし、
 - ② これらによって高齢者の健康状態が改善し、ゆとりが生まれ、
 - ③ 更に IT が活用される
 こうした循環は、超高齢化社会のもたらされる社会コストの抑制に貢献することができ、より活性化した明るい高齢化社会を実現することが期待される。

